



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場会社名 OKK (大阪機工株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL <http://www.okk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 浜辺 義男 (TEL) 072-771-1159
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,326	11.4	550	98.5	1,028	54.2	877	37.5
26年3月期第3四半期	15,549	△13.8	277	△72.3	667	△40.2	638	△10.2
(注) 包括利益 27年3月期第3四半期	1,608百万円 (73.6%)		26年3月期第3四半期		926百万円 (42.7%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
27年3月期第3四半期	11	10	—	—				
26年3月期第3四半期	8	07	—	—				

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	49,130	20,903	42.5
26年3月期	44,975	19,691	43.8
(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期	20,903百万円	26年3月期	19,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	
27年3月期	—	0.00	—	—	—	
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,500	15.6	1,300	137.1	1,200	54.3	1,000	92.8	12	65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	81,465,568株	26年3月期	81,465,568株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,408,910株	26年3月期	2,393,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	79,065,327株	26年3月期3Q	79,084,368株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、引き続き好調な個人消費と雇用の増加傾向に支えられ、堅調に推移しており、また、欧州においては、不透明感はあるものの、一部には持ち直しの動きもみられました。アジアにおいては、中国や他の新興国は減速感を伴いつつも、全体としては一定の成長を維持しました。一方、国内経済においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動がみられましたが、円高是正に加え、政策効果もあり、企業の設備投資意欲は引き続き好調で、回復基調を持続しました。

このような状況下、当社グループでは、本年10月に迎える創業100周年と、更にその先を展望した中期経営計画「NEXT STAGE 100」において、全ての事業基盤を強化・拡充することを基本テーマに、業績向上に取り組みました。

主力の工作機械部門においては、昨年8月、量産部品加工市場をターゲットにした横形マシニングセンタHMC500を新たに開発して、販売を開始しました。9月に米国のシカゴで開催されたIMTS 2014では、HMC500を含めたマシニングセンタ5機種を出展し、北米市場において拡販に努めました。また同じく9月に、高剛性な機械で高能率加工を提供するため、立形マシニングセンタVM660RとVM940R、横形マシニングセンタMCH5000Rの3機種を開発、販売を開始しました。そして、10月に東京で開催された第27回日本国際工作機械見本市(JIMTOF 2014)には、VM660RとMCH5000Rを含めたマシニングセンタ6機種を出展、12月にはアフターJIMTOFとして、新主力工場の竣工披露を兼ねたプライベート・ショーを開催し、国内外での拡販に努めました。

生産基盤の拡充については、当社グループのものづくりの中心と位置付ける新主力工場が12月から本格稼働し、生産能力を従来比20%程度高めると共に、生産効率と製品品質の向上にも取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、17,326百万円(前年同期比11.4%増)となり、営業利益は550百万円(前年同期比98.5%増)、経常利益は1,028百万円(前年同期比54.2%増)、四半期純利益は877百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は49,130百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,155百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,907百万円、有形固定資産の増加1,481百万円、投資有価証券の増加600百万円、受取手形及び売掛金の増加577百万円、現金及び預金の減少1,004百万円などによるものであります。

負債は28,227百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,942百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加988百万円、借入金の増加777百万円、退職給付に係る負債の増加341百万円、リース債務の増加336百万円、繰延税金負債の増加153百万円などによるものであります。

純資産は20,903百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,212百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上877百万円、その他有価証券評価差額金の増加444百万円、為替換算調整勘定の増加198百万円、退職給付に関する会計方針の変更による減少236百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点においては平成26年5月13日に公表いたしました数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が236百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

当社グループが属する工作機械業界は、今後、一定の需要水準で推移する成熟した市場に属した業界であると考えられます。

このような経営環境に対応するため、当社は、次世代を展望し全ての事業基盤を強化・拡大することを基本テーマとし、平成25年4月から平成28年3月を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画の中では、新規設備投資に加え既存設備を活用しながら生産ラインを効率化することを目的として、主力工場の建替を定めております。この主力工場の建替を契機に有形固定資産の稼働状況について再度検討を行ったところ、製造設備については、今後、長期安定的な稼働になると考えております。このように長期安定的に稼働を行うことで、品質の向上とともに、生産効率を向上し、製造原価の徹底した低減を実現することが中期経営計画の目的であります。

以上より、定率法に基づく減価償却よりも定額法に基づく減価償却の方が設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことにより減価償却方法の変更を行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が108百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ53百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,530	4,526
受取手形及び売掛金	6,243	6,820
たな卸資産	9,493	11,400
その他	430	742
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	21,676	23,465
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,420	15,432
その他(純額)	4,990	6,459
有形固定資産合計	20,410	21,891
無形固定資産	155	307
投資その他の資産		
投資有価証券	2,402	3,002
その他	346	477
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,733	3,465
固定資産合計	23,299	25,664
資産合計	44,975	49,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,445	5,434
短期借入金	6,710	6,473
未払法人税等	51	93
賞与引当金	230	69
製品保証引当金	50	59
その他	1,195	1,680
流動負債合計	12,683	13,810
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	3,097	4,112
再評価に係る繰延税金負債	5,261	5,261
退職給付に係る負債	3,356	3,698
その他	784	1,244
固定負債合計	12,600	14,416
負債合計	25,284	28,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	3,238	3,721
自己株式	△530	△533
株主資本合計	10,446	10,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	919
土地再評価差額金	9,023	9,023
為替換算調整勘定	△54	143
退職給付に係る調整累計額	△199	△110
その他の包括利益累計額合計	9,245	9,976
純資産合計	19,691	20,903
負債純資産合計	44,975	49,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,549	17,326
売上原価	12,139	13,234
売上総利益	3,409	4,091
販売費及び一般管理費	3,132	3,541
営業利益	277	550
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	32	40
為替差益	475	542
その他	4	10
営業外収益合計	515	597
営業外費用		
支払利息	101	98
その他	23	21
営業外費用合計	125	120
経常利益	667	1,028
特別利益		
有形固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	64	0
特別損失		
有形固定資産処分損	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	725	1,020
法人税、住民税及び事業税	80	163
法人税等調整額	6	△20
法人税等合計	87	142
少数株主損益調整前四半期純利益	638	877
四半期純利益	638	877

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	638	877
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	206	444
為替換算調整勘定	82	198
退職給付に係る調整額	—	88
その他の包括利益合計	288	731
四半期包括利益	926	1,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	926	1,608
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。